

令和4年(2022年)地価調査結果の概要 [7月1日価格時点]

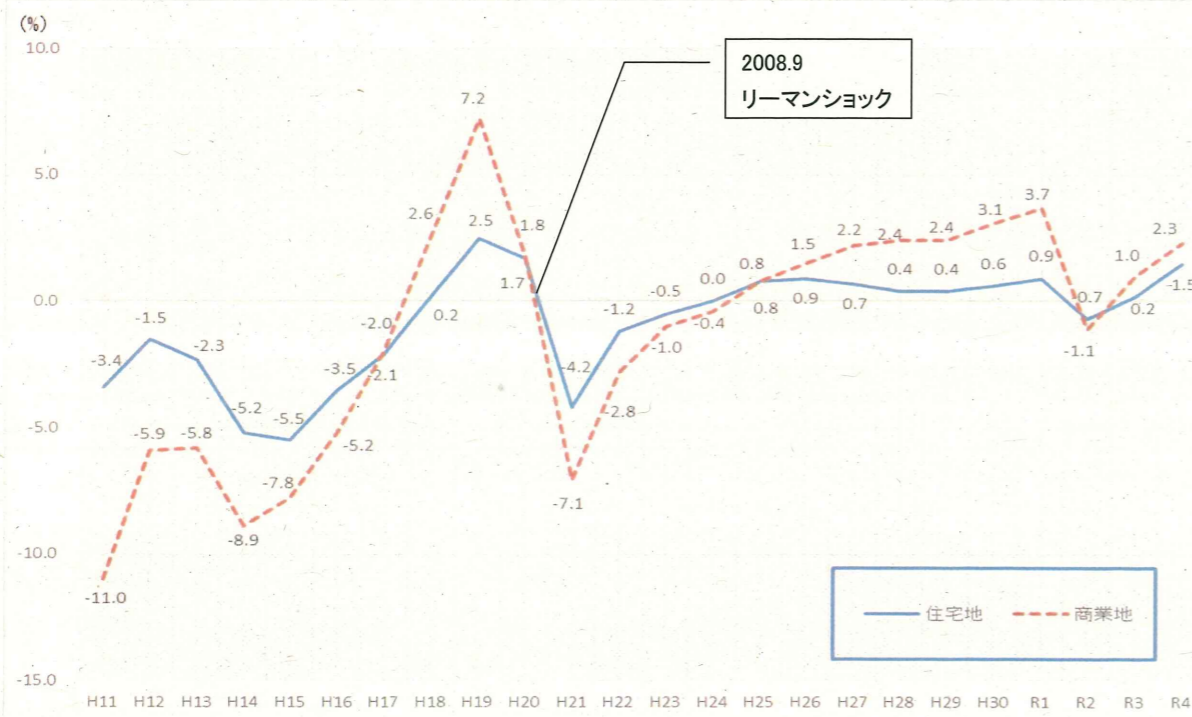
1 本県の地価動向

○ 本県の地価は、住宅地、商業地ともに2年連続の上昇となった。

【平均変動率】 (単位: %)

年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R 2	R 3	R 4
住宅地	0.8	0.9	0.7	0.4	0.4	0.6	0.9	△0.7	0.2	1.5
商業地	0.8	1.5	2.2	2.4	2.4	3.1	3.7	△1.1	1.0	2.3

【住宅地・商業地の平均変動率の推移(愛知県)】 (単位: %)



2 市町村(区)別の平均変動率

- 住宅地では、東海市始め36市町で上昇し、南知多町始め17市町村で下落した。(前年は20市町で上昇し、30市町村で下落した。)
- 商業地では、安城市始め34市町村で上昇し、南知多町始め15市町で下落した。(昨年は8市で上昇し、31市町で下落した。)

【市町村の平均変動率(高位)】

【住宅地(高位)】 (単位: %)

順位	市町村	2022年	2021年
1	東海市	5.6	1.0
2	刈谷市	4.8	2.8
3	安城市	4.6	2.0

【商業地(高位)】 (単位: %)

順位	市町村	2022年	2021年
1	安城市	4.5	0.0
2	名古屋市	4.4	3.2
3	刈谷市	4.1	0.9

【住宅地(低位)】 (単位: %)

順位	市町村	2022年	2021年
1	南知多町	△5.0	△6.0
2	美浜町	△3.3	△3.9
3	豊根村	△2.0	△1.8

【商業地(低位)】 (単位: %)

順位	市町村	2022年	2021年
1	南知多町	△5.2	△5.4
2	美浜町	△4.5	△5.0
3	新城市	△3.1	△3.8

【名古屋市各区の平均変動率(高位)】

【住宅地(高位)】 (単位: %)

順位	区	2022年	2021年
1	中区	8.4	8.0
2	熱田区	5.1	3.9
3	南区	4.8	3.4

【商業地(高位)】 (単位: %)

順位	区	2022年	2021年
1	東区	6.3	3.8
2	中区	5.9	7.2
3	千種区	5.9	3.9

3 地点(基準地)別の変動率等

【住宅地の変動率(高位)】 (単位: %)

順位	所在地	変動率
1	中区錦1丁目	16.7
2	中村区則武2丁目	14.5
3	千種区橋本町2丁目	12.4

【商業地の変動率(高位)】 (単位: %)

順位	所在地	変動率
1	中村区名駅南3丁目 (株式会社浅沼組名古屋支店)	12.3
2	東区泉1丁目(グランドールシャトー)	9.8
3	中区錦1丁目(岩田ビル)	9.5

【住宅地の変動率(低位)】 (単位: %)

順位	所在地	変動率
1	南知多町大字豊浜	△5.4
2	南知多町大字大井	△5.0
3	南知多町大字豊浜	△4.5

【商業地の変動率(低位)】 (単位: %)

順位	所在地	変動率
1	南知多町大字豊浜(接骨院)	△5.3
2	南知多町大字師崎(電器店)	△5.0
3	美浜町大字河和(空店舗)	△4.5

【住宅地の価格上位】 (単位: 円/㎡)

順位	所在地	価格
1	中区錦1丁目	1,400,000
2	中区丸の内1丁目	718,000
3	東区檀木町3丁目	598,000

【商業地の価格上位】 (単位: 円/㎡)

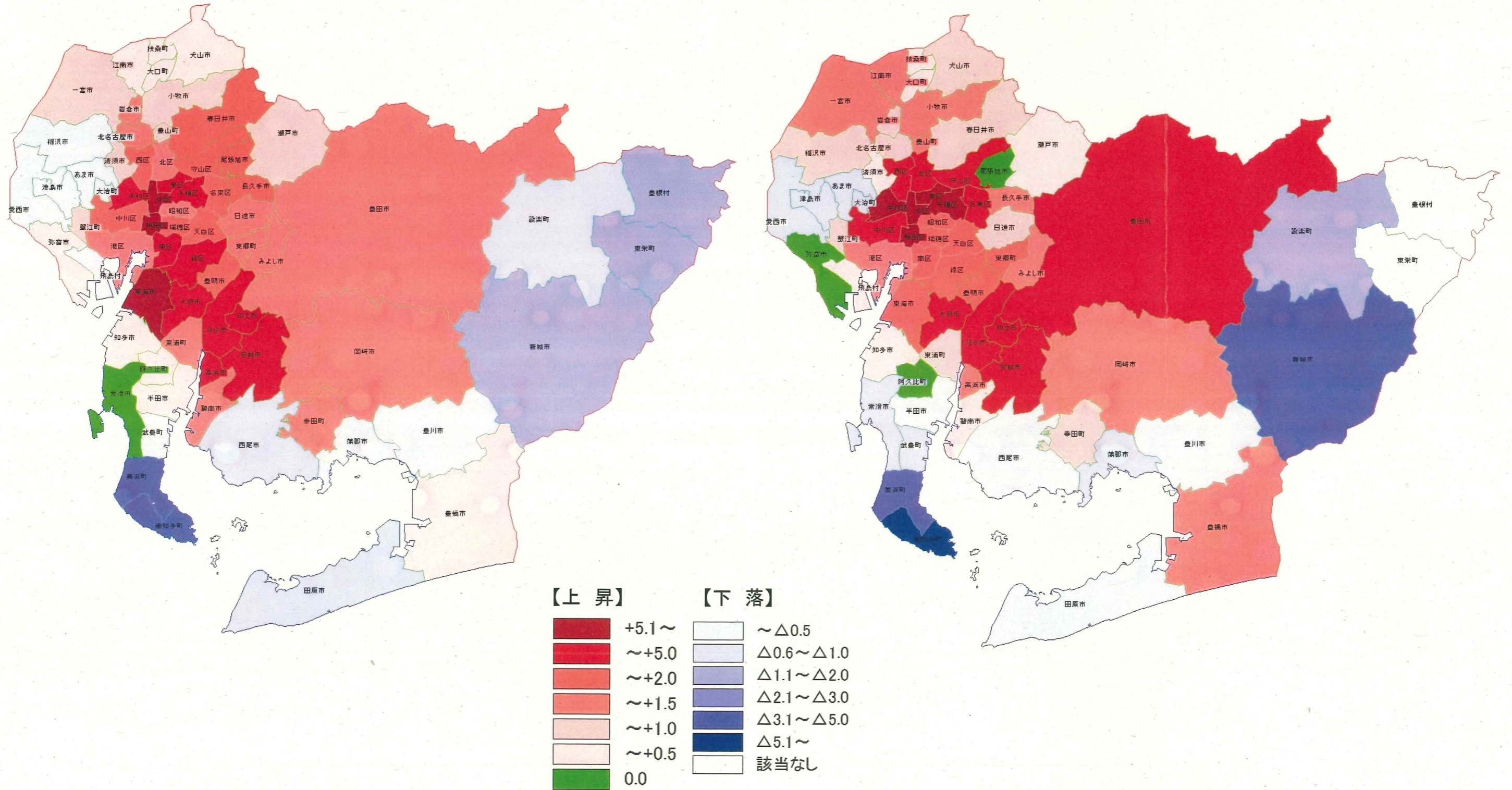
順位	所在地	価格
1	中村区名駅3丁目(大名古屋ビル)	18,800,000
2	中村区名駅4丁目(第三堀内ビル)	11,500,000
3	中区錦3丁目(坂種ビル)	8,100,000

令和4年（2022年）地価調査

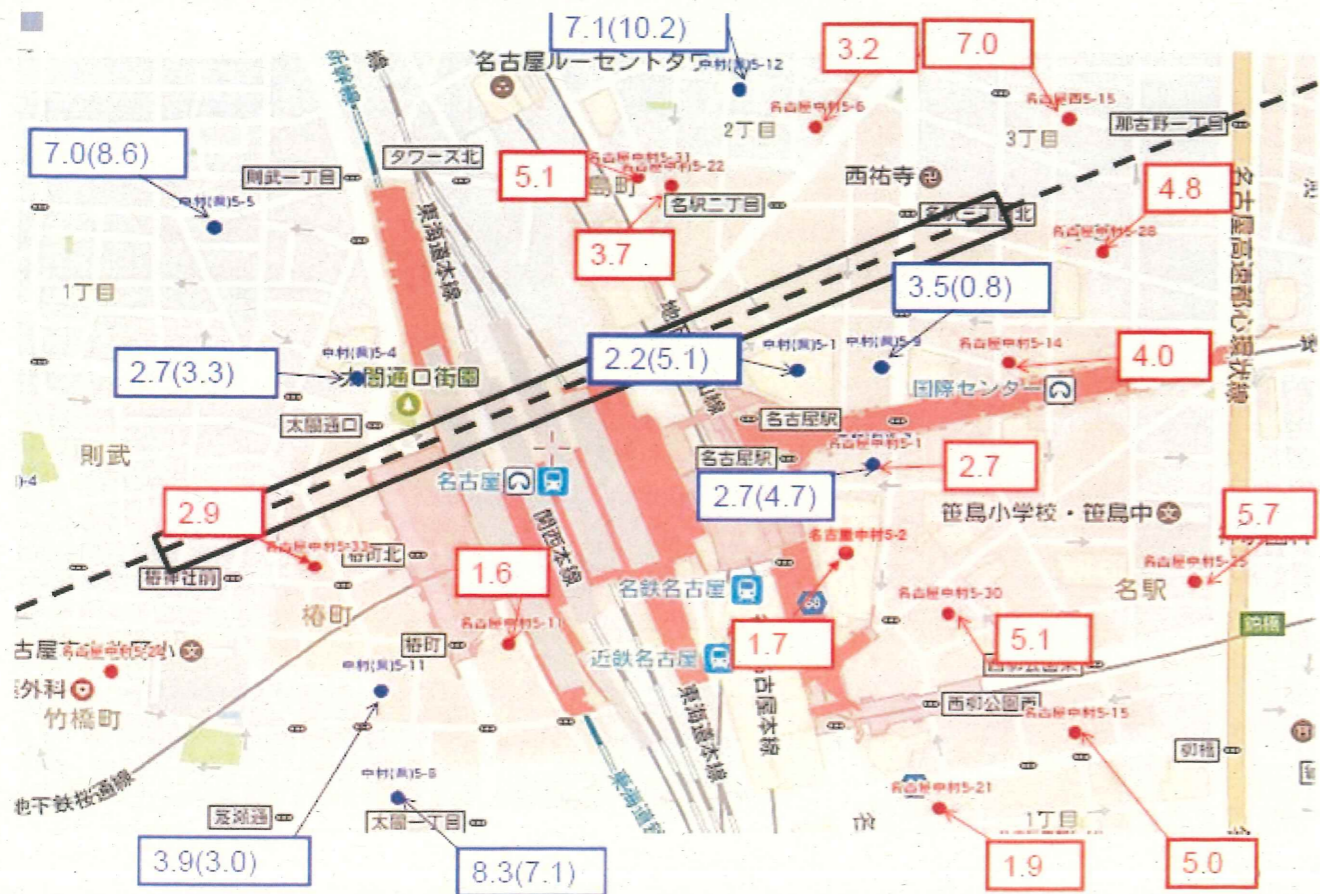
参考

市区町村別平均変動率<住宅地>

市区町村別平均変動率<商業地>



名古屋駅地区の地価上昇率(単位:%)



栄地区の地価上昇率(単位:%)



【凡例】

- : 地価公示地点
- : 地価調査地点

【価格時点】

地価公示: 2022年1月1日
 地価調査: 2022年7月1日
 ※()内は前年データ

【地価調査と地価公示の比較】

項目	地価調査	地価公示
根拠法令	国土利用計画法施行令第9条	地価公示法第2条第1項
目的等	1 国土利用計画法による価格審査の規準等 2 地価公示の目的を補完	1 一般の土地取引の指標 2 不動産鑑定士等の鑑定評価の規準 3 公共用地の取得価格等の算定の基準等
実施機関	都道府県知事	国土交通省土地鑑定委員会
価格時点	7月1日	1月1日
価格水準	各基準地(地点)の正常な価格	各標準値(地点)の正常な価格
公表時期	9月中・下旬 (令和4年は9月20日にテレビ等、21日に新聞で公表)	3月中・下旬 (令和4年は3月22日にテレビ等、3月23日に新聞で公表)
対象区域	県内全市町村(都市計画区域外含む)	都市計画区域その他の土地取引が相当程度見込まれるものとして国土交通省令で定められた地域
県内地点数	903地点(令和4年) (宅地883地点、林地20地点)	1,903地点(令和4年) (宅地及び宅地見込地1,893地点、 現況林地10地点)

全国の地価動向の状況 ()内は2021年

【住宅地】			【商業地】		
順位	都道府県	平均変動率	順位	都道府県	平均変動率
1 (1)	沖縄県	2.7 (1.6)	1 (1)	福岡県	4.0 (2.7)
2 (2)	福岡県	2.5 (1.5)	2 (2)	宮城県	2.7 (1.6)
3 (3)	北海道	1.8 (0.3)	3 (3)	愛知県	2.3 (1.0)
4 (6)	東京都	1.5 (0.2)	4 (6)	千葉県	2.0 (0.4)
4 (6)	愛知県	1.5 (0.2)	4 (9)	東京都	2.0 (△0.3)
6 (3)	宮城県	1.3 (0.3)	6 (4)	神奈川県	1.9 (0.8)
7 (8)	千葉県	1.0 (0.0)	6 (5)	沖縄県	1.9 (0.7)
11 (11)	大阪府	0.4 (△0.2)	8 (22)	大阪府	1.6 (△0.9)
全国平均		0.1 (△0.5)	全国平均		0.5 (△0.5)